

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 5 月 19 日現在

機関番号：25403

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2018～2019

課題番号：18H05664・19K20868

研究課題名（和文）G7サミットにおけるハイジャック対策：1970年代の「経済大国」日本と国際政治

研究課題名（英文）Fight against air-hijacking, the rise of Japan, and the G7 summits

研究代表者

武田 悠（Takeda, Yu）

広島市立大学・国際学部・講師

研究者番号：60638328

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、高度経済成長によって「経済大国」となった日本が、1970年代以降、その経済力を背景として国際政治問題にどう関与したのかを明らかにすることを目的とした。そのために日米英の史料を用いてG7サミットでの航空機ハイジャック問題をめぐる議論を検討し、日本が首脳たる福田赳夫首相の発意によって声明発出に貢献したこと、日本政府としては法的に問題があるとして声明の実施に消極的であったがサミットでの圧力を受けて方針を転換したこと、その後1981年に対アフガニスタン制裁という形で声明の実施が現実のものとなった時には一転して声明の実施とハイジャック問題でのG7の協調維持に尽力したことの3点を明らかにできた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本は1970年代から2000年代にかけて、世界全体に影響を及ぼしうる経済力とそれに釣り合わない軍事力や抑制的な外交を行ってきたとされ、これまでの外交史研究においても、冷戦期の日本は国際政治問題にほとんど関与してこなかったというイメージが強い。しかし実際には、核兵器をめぐる諸問題のように脚光を浴びてきたわけではないが、同様に重要な国際政治問題に関与してきたことが当時の外交文書等から読み取ることができる。本研究は、ハイジャック対策という国際安全保障問題を例に、そうした日本の国際政治問題への関与を明らかにし、より能動的な日本外交のイメージを描くことにつながることを期待できる。

研究成果の概要（英文）：This research focused on how Japan, an "economic superpower", committed to international politics with its enormous economic power. The case was the statement against hijacking that G7 adopted at the 1978 Bonn Summit. By examining Japanese, U.S. and U.K. documents, it brought 3 findings; Japanese Prime Minister Fukuda Takeo contributed to the statement by discussing hijacking problems at the summit meeting, though based on his personal ambition to anti-hijacking policy; Japanese government, which had been negative to the implementation of the statement, changed its mind and cooperative to sanctions along the statement; and in 1981, when the statement was triggered against Afghanistan, Japan made significant effort to maintain cooperation among summit countries to implement the statement.

研究分野：国際政治学

キーワード：日本外交史 G7サミット ハイジャック 経済大国

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究の背景

1970年代の日本外交は時に、冷戦期の日本外交は国際政治問題、安全保障問題に深く関与することを避けてきた、と評価されてきた(添谷2017)。しかし果たしてそうであったのか、というのが本研究の出発点であった。

そもそもこの時期の日本外交に関する研究はまだ数少ない(例外として白鳥2015、武田2015)。その理由としては、日本だけでなくアメリカやイギリスといった公文書管理の先進国においても、この時期の外交文書の公開が近年ようやく本格化したという事情がしばしば挙げられる。

ただ、それだけではなく、1970年代は国際政治の構図が複雑化した時代だった、という背景も重要である。金融市場のグローバル化によって、一国の経済政策が世界経済を左右するようになった。環境汚染は国境を越える問題として認識されるようになった。エネルギーの安定供給は先進国に共通する問題となった。第三世界への核拡散やテロは先進国が揃って深刻な脅威と見る問題となった。こうした周縁的な問題が、1970年代には、核兵器をめぐる米ソ交渉のような「ハイ・ポリティクス」と並ぶ重要性を持つようになったのである。この複雑な時代に、巨大な経済力とそれに見合わない軍事力を併せ持つ「経済大国」日本がどのような外交を行ったのかは、対象となる問題が多岐に渡るだけに捉えがたい(楠2017)。

(2) 問題意識

こうした背景の下、本研究では、「経済大国」となった日本が経済問題にとどまらず、どこまで国際政治問題に関わっていたかという「問い」に取り組んだ。

上述の通り、1970年代には国際政治問題とそれ以外の問題の境界が曖昧になっていた。それゆえ強大な軍事力とそれを行使する意思を持たない日本も、国際政治問題に関与する余地が生まれた。本格的な研究は進んでいないとはいえ、既に利用可能な史料や当時の報道、関係者の回顧録は、実際にそうした関与があったことを示唆している。本研究は、そうした示唆の妥当性を、ハイジャック問題を例にとって一次史料で検討し、日本外交が国際政治問題にどこまで関与してきたのかという、日本外交全体への評価に関わる問いに取り組むものと位置づけられる。

2. 研究の目的

前項の背景と問題意識の下、本研究は、1970年代に多発した航空機ハイジャックに対処するべく西側先進諸国が行った協議で、日本がどのような役割を果たしたのかを明らかにし、上記の「問い」に答える一助とすることを目的とした。

この問題をめぐる協議が行われたのはG7サミット、特に1978年7月に西ドイツのボンで開催されたサミットであった。ただ、ボンサミットで合意が形成されるまでには、またその後合意を実施する際にも、サミット参加国の間には様々な対立があった。サミットはそもそも、1973年の石油危機後に石油価格の乱高下や世界経済の不振に対応するべく始まっている。そのため西欧諸国はハイジャック対策のような政治問題を扱うことに反対し、経済サミットを政治サミットにしようとしたアメリカと対立したのである。

ここで調停役となったのが、前年のダッカ日航機ハイジャック事件で犯人側の要求に応じ、国内外から批判を浴びた日本であった。そもそも声明作成のきっかけが、サミットに出席した福田赳夫首相のハイジャックへの対策が必要だという発言であったとされる。その結果としてボンサミットで発出されたハイジャック対策声明は、サミット史上初の政治問題に関する声明であり、その後サミットが経済問題に加えて政治問題も扱うようになるきっかけともなっている。しかもその後も、日本は合意の実施をめぐって対立する関係国の間で調停に努めた。つまり日本は、ハイジャック対策という国際安全保障問題への対応に加え、1970年代以降の国際政治を規定したサミットという協議体の性格を変える過程にも関与した。その関与の実態が、本研究の具体的な検討対象であった。

この問題に関する日本外交史研究は、管見の限りでは存在しない。また関係者の回顧録も断片的であり(佐々2010)、詳しい経緯を伝えるものはない。つまり本計画は、ハイジャック対策という国際安全保障問題に関する日本外交についての、初の本格的な研究となりうる。

3. 研究の方法

以上の目的のため、本研究は主な関係国である日米英の一次史料を基に、次の2つの対象について歴史研究を行った。

第一に、1978年のボンサミットにおいてハイジャック問題が首脳間で取り上げられた経緯と、そこでの福田赳夫首相の役割について、日米英の史料から検討を行った。これまでにわかっていたのは、事前の準備会合でこの問題は扱わないことになっていたが、福田の発言がきっかけになり、首脳間の協議を経て声明を作成することになったことのみであった。具体的に福田がどう関与したのか、事前の協議は一切なかったのかという国際関係史上の課題が具体的な検討対象となった。

第二に、ボンサミットの後、声明で謳ったハイジャック犯を匿う国への制裁の発動が問題となった1981年までの対立と、そこでの日本の役割について、主に日本の史料から検討を行った。

ボンサミット後、声明の実施をめぐるサミット参加国は積極派と消極派に分かれ、日本はその両派の対立を調停するべく努力したとされる。国際政治問題への関与を避けてきた日本がなぜそのような努力を行ったのかという日本外交史上の課題が具体的な検討対象となる。

これらの課題に取り組むことで、本研究は、ハイジャック対策という国際安全保障問題と、サミットという重要な国際協議体の運用の2つに日本がどこまで関与できたのかを明らかにし、目立たないながらも重要な国際政治問題に関与する日本外交という理解を提示することを目指した。

4. 研究成果

2年間の研究の結果、主に以下の3つの成果を得た。

第一に、国内外での本テーマに関する史料調査を終え、日本語論文を執筆し戦後外交史研究会にて報告を行った。この際の質疑応答を基に、ボンサミット以降の声明の実施をめぐる対立を調停しようとした日本の努力を中心に論文を加筆修正し、これを英語論文とした上で、現在はInternational History Reviewに投稿・査読中である。

第二に、同じ国際政治問題への日本外交の関わりという観点から、1980年代の日本外交を論じた書籍『冷戦の終焉と日本外交』の書評論文を執筆した。これによって、経済大国としてどう国際政治に関わるかという課題が1970年代にとどまるものではなく、より普遍的な日本外交の課題であったことを確認できた。

第三に、やはり国際政治問題への関わりという論点から、本テーマに関連するものとして核不拡散防止条約（NPT）をめぐる日本外交についての調査も行い、当時外務省で担当者であった数原孝憲氏のオーラル・ヒストリーを刊行すると共に、関連する文書の史料解題を執筆した。日本が1970年にNPTに署名し、1976年に批准した経緯を扱うものであり、時期・テーマとも本研究とは若干ずれるが、日本が実務的で目立たないながらも実質的な関与をしていたことを明らかにし、こうした関与のあり方がハイジャック問題に限ったものではないことを確認できた。

以上3つの成果の他、史料の分析から本テーマが1986年の2度目の東京サミットでも再度登場し、ホスト国である日本がハイジャック対策声明に沿った制裁に賛成するか否かが議論の焦点の一つになっていたことがわかった。今後は英語論文の掲載を目指しつつ、1986年に向けたハイジャック対策をめぐるサミット内部の動きと日本の役割を検討する予定である。

引用文献

楠綾子「武田悠著『「経済大国」日本の対米協調』『国際政治』第188号（2017年3月）

佐々淳行『ザ・ハイジャック 日本赤軍とのわが「七年戦争」』文藝春秋、2010年。

白鳥潤一郎『「経済大国」日本の外交-エネルギー資源外交の形成 1967～1974年』千倉書房、2015年。

添谷芳秀『日本の外交：「戦後」を読みとく』筑摩書房、2017年。

武田悠『「経済大国」日本の対米協調—安保・経済・原子力をめぐる試行錯誤、1975～1981年』ミネルヴァ書房、2015年。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 武田 悠	4. 巻 272
2. 論文標題 若月秀和著 『冷戦の終焉と日本外交 鈴木・中曽根・竹下政権の外政1980～1989年 』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ヒストリア	6. 最初と最後の頁 95-102
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 武田 悠
2. 発表標題 経済サミットにおける政治問題の協議と日本外交
3. 学会等名 戦後外交史研究会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 数原孝憲	4. 発行年 2019年
2. 出版社 政策研究大学院大学	5. 総ページ数 109
3. 書名 数原孝憲オーラル・ヒストリー	

〔産業財産権〕

〔その他〕

・ 本テーマとは異なる事例で日本の国際政治問題への関与のあり方を検討するため、核不拡散防止条約（NPT）に関する日本の外交文書を調査し、その史料解題を執筆してウェブサイト「データベース日本外交史」（<https://sites.google.com/view/databasejdh/home>）上にて公表した。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----